

2012/12/05 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】なぜ、中国の所得倍増計画は喝采されないか——取り組むべき3つの課題・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

11月の中国共産党大会で中国は、2020年までに「国内総生産（GDP）と国民1人当たりの所得を2010年の2倍にする」という中国版の所得倍増計画を打ち出した。これに対して、中国国民の間で期待の声がある一方、疑問の声も絶えない。ちなみに、中国国家统计局の発表によると、2010年時点の中国都市部住民と農村部住民の1人当たり可処分所得に当たる純収入は、それぞれ1万9109元（約25万2000円）と5919元（約7万8000円）であった。

経済政策を実行するに当たって、中国が倍増計画を打ち出したのは初めてのことでないが、1人当たりの国民所得を計画の対象としたのはこれまでになかったことである。たとえば、10年前の胡錦濤体制が発足した党大会では「2020年までにGDPを2000年の2倍増にする」という目標が掲げられ、それに次いで5年前の党大会で「2020年までに国民1人当たりGDPを2000年の2倍にする」という計画が打ち出された。今回、GDPや国民1人当たりGDPといった総合的な指標だけでなく、1人当たりの国民所得という国民の生活水準そのものを規定するような指標を倍増計画に組み入れたのは、高成長にもかかわらず多くの国民がそれを実感できず、それに伴って社会的不満が急増したためだと思われる。

それにもかかわらず、この倍増計画に対して、なぜ中国国民の間で疑問の声が上がったのであろうか。無論、人々は国民所得が上昇してほしいわけではないわけではない。所得の二極分化に歯止めがかかっていない状況のもとで、「1人当たり平均」を基準にした国民所得の上昇が自らの生活に果たしてどれだけの意味があるのか、多くの人々はそれを疑問視するとともに将来の生活に大きな不安を持っているからである。

こうした国民の不安に対応しようとしているかのように習近平新指導部は、所得分配システムの再構築を今後の改革を進めるに当たっての最重要課題の1つとして打ち出している。しかし、それだけでは到底中国が直面している所得の二極分化の問題を解決することはできない。1人当たり国民所得の倍増計画が絶対多数の国民にとって意味のあるものにするために、所得分配システムの再構築に加えて、中国は少なくとも以下の3つの課題にも取り組まなければならない。

第1の課題は、政府の許認可権限を必要最低限に限定し、権力で経済的利益を生み出すような構造を抜本的に改めると同時に、党・政府官僚の資産の公開化を進めることである。

第2の課題は、中国経済の本格的な市場化を進めることによって、国有企業の独占・寡占構造を打破することである。

第3の課題は、農民を差別化する戸籍制度を是正し、都市部だけでなく農村部をもカバーする社会保障ネットワークを整備することである。

改めて強調するまでもなく、第1と第2の課題は、所得の二極分化に最も大きなインパクトを与えた党・政府官僚やその関係者、国有企業の経営者・従業員の不法・不合理な所得上昇に歯止めを掛けるのに避けて通れないものである。一方、第3の課題は、中国社会をより公平な社会に作りかえるために不可欠だと言って過言ではない。